

## 談話

# TPP11の衆議院通過に断固抗議し、 参議院での廃案に全力をあげる

2018年5月28日 農民運動全国連合会事務局長 吉川利明

TPP11 協定承認案が5月18日、衆院本会議で採択され、参議院に送られたのに続き、関連法案も5月24日、野党の反対を押し切って衆院本会議に緊急上程され、自民・公明・維新・希望の賛成多数で参議院に送られた。

承認案は外務委員会でもわずか6時間、関連法案は内閣委員会で、参考人質疑・連合審査を含めて、わずか17時間の審議で打ち切り、採決を強行した。

十分な審議もないまま強行採決した自民・公明・維新・希望に満身の怒りをこめて抗議する。

モリ・カケ問題や自衛隊の南スーダン日報問題など、安倍政権の政治の私物化とウソとゴマカシの連続に、国民の信頼は失墜している。とりわけモリ・カケ問題での安倍首相と昭恵夫人の関与は疑いの余地がない。もはや安倍首相に政権を担う資格はない。疑惑の真相究明を棚上げしたまま、TPP11を強行することは論外である。

TPPの審議は、まったく尽くされていない。安倍首相はかつて「アメリカ抜きのTPPは考えられない」と繰り返し表明してきた。TPP11の経済規模はTPP12の3分の1に激減し、各産業分野でのメリット・デメリットも、これまでの答弁では説明がつかない。関連する委員会も多岐にわたっているにもかかわらず、わずか3時間の農水委員会との連合審査だけで強行することは断じて認められない。

たたかいの舞台は、参議院に移されるが、TPP11 協定承認案と関連法案の両方の可決なしに国内手続きは完結しない。

TPP11の廃案めざし、危険性を広く国民に暴露し、6野党とも連携して「TPP11ノー」の国民世論で国会を包囲するために全力を尽くす決意である。

安倍政権は政権発足以来、最大の危機に直面している。「政界は一寸先は闇」というが、いつ何が起きてもおかしくない状況にある。「TPP11ノー」と「安倍政権ノー」のたたかいを合流させ、力を合わせることを強く呼びかけるものである。

以上